

議案第 33 号

専決処分の承認について

上記の議案を提出する。

平成 29 年 6 月 1 日

提出者 調布市長 長 友 貴 樹

提案理由

地方税法等の一部改正に伴い、調布市税賦課徴収条例の一部を改正する条例を専決処分したので、地方自治法第 179 条第 3 項の規定により、提案するものであります。

専決処分の承認について

別紙のとおり専決処分したので報告し，承認を求める。

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、
調布市税賦課徴収条例の一部を改正する条例を次のとおり専決処分する。

平成29年 3 月 3 1 日

調布市長 長 友 貴 樹

調布市税賦課徴収条例の一部を改正する条例

調布市税賦課徴収条例（昭和30年調布市条例第10号）の一部を次のように改正する。

第32条本文（各号列記以外の部分に限る。）中「各号に掲げる者」を「各号に掲げる者のいずれかに該当する納税義務者」に改め、同条ただし書中「者」を「者に該当する納税義務者」に、「によって」を「により」に、「においては」を「には」に改める。

第33条第4項中「第36条の2第1項の規定による申告書（その提出期限後において）」を「特定配当等申告書（）」に、「もの及びその時まで提出された第36条の3第1項の確定申告書を含む」を「次の各号に掲げる申告書をいう。以下この項において同じ」に、「これらの申告書」を「特定配当等申告書」に改め、同項に次のただし書及び各号を加える。

ただし、第1号に掲げる申告書及び第2号に掲げる申告書がいずれも提出された場合におけるこれらの申告書に記載された事項その他の事情を勘案して、この項の規定を適用しないことが適当であると市長が認めるときは、この限りでない。

- (1) 第36条の2第1項の規定による申告書
- (2) 第36条の3第1項に規定する確定申告書（同項の規定により前号に掲げる申告書が提出されたものとみなされる場合における当該確定申告書に限る。）

第33条第6項中「第36条の2第1項の規定による申告書（その提出期限後において）」を「特定株式等譲渡所得金額申告書（）」に、「もの及びその時まで提出された第36条の3第1項の確定申告書を含む」を「次の各号

に掲げる申告書をいう。以下この項において同じ」に、「これらの申告書」を「特定株式等譲渡所得金額申告書」に改め、同項に次のただし書及び各号を加える。

ただし、第1号に掲げる申告書及び第2号に掲げる申告書がいずれも提出された場合におけるこれらの申告書に記載された事項その他の事情を勘案して、この項の規定を適用しないことが適当であると市長が認めるときは、この限りでない。

(1) 第36条の2第1項の規定による申告書

(2) 第36条の3第1項に規定する確定申告書（同項の規定により前号に掲げる申告書が提出されたものとみなされる場合における当該確定申告書に限る。）

第34条の8第1項中「第4項の申告書」を「第4項に規定する特定配当等申告書」に、「第6項の申告書」を「第6項に規定する特定株式等譲渡所得金額申告書」に、「法第2章第1節第6款」を「同節第6款」に改める。

第46条第1項中「によって」を「により」に改め、同条第2項中「においては」を「には」に改め、同条第3項中「においては」を「には」に、「とする」を「とする。第5項第1号において同じ」に、「によって」を「により」に改め、同条第5項各号列記以外の部分中「については」を「については、前項の規定にかかわらず」に改め、同条第6項中「によって」を「により」に、「第7項」を「第9項」に改め、同条第7項中「によって」を「により」に改める。

第46条の2第1項中「においては」を「には」に、「によって」を「により」に改め、同条第2項中「とする」を「とする。第4項第1号において同じ」に改め、同条第4項各号列記以外の部分中「法第321条の8第22項に規定する申告書（以下この項において「修正申告書」という。）の提出」を「納付すべき税額を増加させる更正（これに類するものを含む。以下この項において「増額更正」という。）」に、「（当該修正申告書」を「（当該増額更正」に、「同条」を「法第321条の8」に、「修正申告書が提出された」を「増額更正があった」に、「修正申告書の提出」を「増額更正」に、「については」を「については、前項の規定にかかわらず」に、「が提出し

た修正申告書に係る」を「についてされた当該増額更正により納付すべき」に、「第3項」を「第4項」に改め、同項第2号中「修正申告書に係る」を「増額」に、「まで」を「（法人税に係る修正申告書を提出し、又は法人税に係る更正若しくは決定がされたことによる更正に係るものにあつては、当該修正申告書を提出した日又は国の税務官署が更正若しくは決定の通知をした日）まで」に改める。

第56条第8項中「、第349条の4又は第349条の5」を「又は第349条の3の4から第349条の5まで」に、「前7項」を「前各項」に改める。

第57条の2の見出し及び同条第1項各号列記以外の部分中「第2項」を「第3項並びに第15条の3の2第4項及び第5項」に改め、同項第3号中「の区分所有者全員の共有に属する共用部分」を削る。

第57条の3の見出し中「あん分」を「按分」に改め、同条第1項各号列記以外の部分中「あん分」を「^{あん}按分」に改め、同項第5号中「あん分」を「按分」に改め、同条第2項各号列記以外の部分中「あん分」を「按分」に、「以後3年」を「から起算して3年」に、「各年度」を「各年度とし、法第349条の3の3第1項に規定する被災市街地復興推進地域（第67条の2において「被災市街地復興推進地域」という。）が定められた場合（避難の指示等が行われた場合において、避難等解除日の属する年が被災年の翌年以後の年であるときを除く。第67条の2において同じ。）には、当該被災年度の翌年度から被災年の1月1日から起算して4年を経過する日を賦課期日とする年度までの各年度とする。」に改め、同項第6号及び同条第3項中「あん分」を「按分」に改める。

第67条の2第1項各号列記以外の部分中「以後3年」を「から起算して3年」に、「各年度」を「各年度とし、被災市街地復興推進地域が定められた場合には、当該被災年度の翌年度から被災年の1月1日から起算して4年を経過する日を賦課期日とする年度までの各年度とする。」に改め、同条第2項中「以後3年」を「から起算して3年」に、「各年度分」を「各年度分とし、被災市街地復興推進地域が定められた場合には、当該被災年度の翌年度から被災年の1月1日から起算して4年を経過する日を賦課期日とする年

度までの各年度分とする。」に改める。

附則第8条第1項中「平成30年度」を「平成33年度」に改める。

附則第10条を次のように改める。

(読替規定)

第10条 法附則第15条から第15条の3の2までの規定の適用がある各年度分の固定資産税に限り、第56条第8項中「又は第349条の3の4から第349条の5まで」とあるのは、「若しくは第349条の3の4から第349条の5まで又は法附則第15条から第15条の3の2まで」とする。

附則第10条の2第5項から第9項までの規定中「第33項」を「第32項」に改め、同条第10項中「第39項」を「第37項」に改め、同条第11項を削り、同条第12項を同条第11項とする。

附則第10条の3第2項各号列記以外の部分中「第7条第2項」を「第7条第3項」に改め、同条第3項各号列記以外の部分中「第3項」を「第4項」に改め、同条第5項各号列記以外の部分中「第2号」を「第1号ロ」に改め、同条第6項第2号中「第22項の規定により読み替えて適用される」を「第24項において準用する」に改め、同条第7項各号列記以外の部分中「第24項」を「第26項」に改め、同条第8項各号列記以外の部分中「第8項」を「第9項」に改め、同項第4号中「第28項」を「第30項」に改め、同項第6号中「第29項」を「第31項」に改め、同条第9項各号列記以外の部分中「第7条第9項」を「第7条第10項」に改め、同項第5号中「第36項」を「第38項」に改め、同条第10項各号列記以外の部分中「第11項」を「第14項」に、「第24項」を「第26項」に改め、同項第5号中「第11項」を「第14項」に改め、同項を同条第12項とし、同条第9項の次に次の2項を加える。

10 法附則第15条の9の2第1項に規定する特定耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該特定耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次の各号に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第11項各号に規定する書類を添付して市長に提出しなければならない。

- (1) 納税義務者の住所，氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては，住所及び氏名又は名称）
- (2) 家屋の所在，家屋番号，種類，構造及び床面積
- (3) 家屋の建築年月日及び登記年月日
- (4) 耐震改修が完了した年月日
- (5) 耐震改修に要した費用
- (6) 耐震改修が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には，3月以内に提出することができなかつた理由

1 1 法附則第15条の9の2第4項に規定する特定熱損失防止改修住宅又は同条第5項に規定する特定熱損失防止改修住宅専有部分について，これらの規定の適用を受けようとする者は，法附則第15条の9第9項に規定する熱損失防止改修工事が完了した日から3月以内に，次の各号に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第12項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

- (1) 納税義務者の住所，氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては，住所及び氏名又は名称）
- (2) 家屋の所在，家屋番号，種類，床面積及び人の居住の用に供する部分の床面積
- (3) 家屋の建築年月日及び登記年月日
- (4) 熱損失防止改修工事が完了した年月日
- (5) 熱損失防止改修工事に要した費用及び令附則第12条第38項に規定する補助金等
- (6) 熱損失防止改修工事が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には，3月以内に提出することができなかつた理由

附則第16条第3項中「次項」を「以下この条（第5項を除く。）」に改め，同条に次の3項を加える。

5 法附則第30条第6項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車に対する第78条の規定の適用については，当該軽自動車が平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成30年度分の軽自動車税に限り，当該軽自動車が平成30年4月

1日から平成31年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成31年度分の軽自動車税に限り、第2項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

6 法附則第30条第7項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車に対する第78条の規定の適用については、当該軽自動車平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成30年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成31年度分の軽自動車税に限り、第3項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

7 法附則第30条第8項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車（前項の規定の適用を受けるものを除く。）に対する第78条の規定の適用については、当該軽自動車平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成30年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成31年度分の軽自動車税に限り、第4項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

附則第16条の2を次のように改める。

（軽自動車税の賦課徴収の特例）

第16条の2 市長は、軽自動車税の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車前条第2項から第7項までの規定の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等（法附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。）に基づき当該判断をするものとする。

2 市長は、納付すべき軽自動車税の額について不足額があることを第79条第2項の納期限（納期限の延長があったときは、その延長された納期限）後において知った場合において、当該事実が生じた原因が、国土交通大臣

の認定等の申請をした者が偽りその他不正の手段（当該申請をした者に当該申請に必要な情報を直接又は間接に提供した者の偽りその他不正の手段を含む。）により国土交通大臣の認定等を受けたことを事由として国土交通大臣が当該国土交通大臣の認定等を取り消したことによるものであるときは、当該申請をした者又はその一般承継人を賦課期日現在における当該不足額に係る３輪以上の軽自動車の所有者とみなして、軽自動車税に関する規定（第８１条及び第８２条の規定を除く。）を適用する。

３ 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の額は、同項の不足額に、これに１００分の１０の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。

４ 第２項の規定の適用がある場合における第１９条の規定の適用については、同条各号列記以外の部分中「納期限（）」とあるのは、「納期限（附則第１６条の２第２項の規定の適用がないものとした場合の当該３輪以上の軽自動車の所有者についての軽自動車税の納期限とし、当該）」とする。

附則第１６条の３第２項中「申告書を提出した場合」を「特定配当等申告書を提出した場合（次の各号に掲げる場合を除く。）」に、「第３３条第１項」を「同条第１項」に改め、同項に次の各号を加える。

(１) 第３３条第４項ただし書の規定の適用がある場合

(２) 第３３条第４項第１号に掲げる申告書及び同項第２号に掲げる申告書がいずれも提出された場合におけるこれらの申告書に記載された事項その他の事情を勘案して、前項の規定を適用しないことが適当であると市長が認めるとき。

附則第１７条の２第１項各号列記以外の部分中「平成２９年度」を「平成３２年度」に、「第４項」を「第１項」に、「除く。以下この条」を「除く。次項」に、「同項の」を「前条第１項の」に、「応じ」を「応じ、」に改め、同条第２項中「平成２９年度」を「平成３２年度」に、「第９項」を「第１０項」に、「場合においては」を「ときは」に改める。

附則第２０条の２第４項中「第３６条の２第１項の規定による申告書（その提出期限までに提出されたもの及びその提出期限後において）」を「特例適用配当等申告書（）」に、「ものに限り、その時までに提出された第３６条の

3 第 1 項に規定する確定申告書を含む」を「次の各号に掲げる申告書をいう。以下この項において同じ」に、「これらの申告書」を「特例適用配当等申告書」に改め、同項に次のただし書及び各号を加える。

ただし、第 1 号に掲げる申告書及び第 2 号に掲げる申告書がいずれも提出された場合におけるこれらの申告書に記載された事項その他の事情を勘案して、同項後段の規定を適用しないことが適当であると市長が認めるときは、この限りでない。

- (1) 第 3 6 条の 2 第 1 項の規定による申告書
- (2) 第 3 6 条の 3 第 1 項に規定する確定申告書（同項の規定により前号に掲げる申告書が提出されたものとみなされる場合における当該確定申告書に限る。）

附則第 2 0 条の 3 第 4 項中「第 3 6 条の 2 第 1 項の規定による申告書（その提出期限後において）」を「条約適用配当等申告書（）」に、「もの及びその時まで提出された第 3 6 条の 3 第 1 項の確定申告書を含む」を「次の各号に掲げる申告書をいう。以下この項において同じ」に、「これらの申告書」を「条約適用配当等申告書」に改め、同項に次のただし書及び各号を加える。

ただし、第 1 号に掲げる申告書及び第 2 号に掲げる申告書がいずれも提出された場合におけるこれらの申告書に記載された事項その他の事情を勘案して、同項後段の規定を適用しないことが適当であると市長が認めるときは、この限りでない。

- (1) 第 3 6 条の 2 第 1 項の規定による申告書
- (2) 第 3 6 条の 3 第 1 項に規定する確定申告書（同項の規定により前号に掲げる申告書が提出されたものとみなされる場合における当該確定申告書に限る。）

附則第 2 0 条の 3 第 6 項中「第 3 6 条の 2 第 1 項の規定による申告書（その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時まで提出されたもの及びその時まで提出された第 3 6 条の 3 第 1 項の確定申告書を含む。）」を「同条第 4 項に規定する条約適用配当等申告書」に、「これらの申告書」を「条約適用配当等申告書」に改める。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、平成29年4月1日から施行する。

(市民税に関する経過措置)

第2条 別段の定めがあるものを除き、この条例による改正後の調布市税賦課徴収条例（以下「改正後の条例」という。）の規定中個人の市民税に関する部分は、平成29年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成28年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

2 改正後の条例第46条第3項及び第5項並びに第46条の2第2項及び第4項の規定は、平成29年1月1日以後に改正後の条例第46条第3項又は第46条の2第2項に規定する納期限が到来する法人の市民税に係る延滞金について適用する。

(固定資産税に関する経過措置)

第3条 別段の定めがあるものを除き、改正後の条例の規定中固定資産税に関する部分は、平成29年度以後の年度分の固定資産税について適用し、平成28年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

2 改正後の条例第56条第8項及び附則第10条（地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律（平成29年法律第2号。次項及び次条第2項において「改正法」という。）による改正後の地方税法（昭和25年法律第226号。以下この項において「改正後の法」という。）第349条の3の4に係る部分に限る。）の規定は、平成28年4月1日以後に発生した改正後の法第349条の3の3第1項に規定する震災等（次項において「震災等」という。）に係る改正後の法第349条の3の4に規定する償却資産に対して課する平成29年度以後の年度分の固定資産税について適用する。

3 改正後の条例第57条の3第2項及び第67条の2の規定は、平成28年4月1日以後に発生した震災等により滅失し、又は損壊した家屋の敷地の用に供されていた土地に対して課する平成29年度以後の年度分の固定資産税について適用し、同日前に発生した改正法による改正前の地方税法（次項において「改正前の法」という。）第349条の3の3第1項に規

定する震災等により滅失し，又は損壊した家屋の敷地の用に供されていた土地に対して課する固定資産税については，なお従前の例による。

- 4 平成26年4月1日から平成29年3月31日までの間に新たに取得された改正前の法附則第15条第40項に規定する機器に対して課する固定資産税については，なお従前の例による。

(軽自動車税に関する経過措置)

第4条 別段の定めがあるものを除き，改正後の条例の規定中軽自動車税に関する部分は，平成29年度以後の年度分の軽自動車税について適用し，平成28年度分までの軽自動車税については，なお従前の例による。

- 2 市長は，納付すべき軽自動車税（平成28年度以前の年度分のものに限る。）の額について不足額があることを調布市税賦課徴収条例第79条第2項の納期限（納期限の延長があったときは，その延長された納期限）後において知った場合において，当該事実が生じた原因が当該不足額に係る3輪以上の軽自動車の所有者以外の者（以下この条において「第三者」という。）にあるときは，地方税法第13条第1項の規定による告知をする前に，当該第三者（当該第三者と改正法附則第18条第2項に規定する特別の関係がある者を含む。以下この条において同じ。）に対し，当該不足額に係る軽自動車税の納付を申し出る機会を与えることができるものとし，当該申出の機会を与えられた第三者が当該申出をしたときは，当該第三者を賦課期日現在における当該不足額に係る3輪以上の軽自動車の所有者とみなして，軽自動車税に関する規定（調布市税賦課徴収条例第81条及び第82条の規定を除く。）を適用する。

- 3 前項の規定による申出をした第三者は，当該申出を撤回することができない。